

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常葉 浩之  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 岡田 城 TEL (03) 4530-4830  
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年9月期の連結業績 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	36,084	△37.0	1,331	—	1,223	—	541	—
21年9月期	57,293	△42.1	△682	—	△925	—	△6,870	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	1,405.10	—	34.9	10.0	3.7
21年9月期	△21,288.47	—	△155.0	△3.7	△1.2

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 △13百万円 21年9月期 △70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,479	2,491	15.7	4,683.27
21年9月期	13,072	1,724	9.9	3,357.40

(参考) 自己資本 22年9月期 1,802百万円 21年9月期 1,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,951	△348	△1,651	4,867
21年9月期	1,401	1,573	△7,937	4,914

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,961	5.1	898	116.6	857	136.6	791	—	2,055.27
通期	38,393	6.4	2,125	59.6	2,057	68.2	1,749	223.4	4,544.46

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 2社（社名 株式会社イーストコミュニケーション  
株式会社エコーシステム） 除外 1社（社名）

〔注〕 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、26ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」④会計処理基準に関する事項をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年9月期 395,964株 21年9月期 395,964株

② 期末自己株式数 22年9月期 11,100株 21年9月期 11,100株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	1,004	△54.2	542	△64.0	452	△68.4	57	—
21年9月期	2,191	△92.9	1,505	335.1	1,430	△31.9	△2,002	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期	148.88		—	
21年9月期	△6,204.45		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月期	5,592		100		1.8	260.91		
21年9月期	7,573		52		0.7	135.63		

（参考） 自己資本 22年9月期 100百万円 21年9月期 52百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページ1.(1)②次期の見通しをご覧ください。

## [目次]

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	14
(1) 関係会社の状況	14
(2) 事業系統図	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	27
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	54

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来のいわゆるリーマンショックを主因とする大幅な景気悪化の余波を受けながらも、海外経済の改善及び緊急経済対策の効果により、緩やかな回復基調が伺えました。しかしながら、急速な円高や世界的な景気の減速を背景に、先行きの見通しに関しては予断を許さない景況感で推移しました。人材サービス業界においては、有効求人倍率及び完全失業率などの指標が全般的には緩やかに改善しましたが、企業の雇用過剰感が強く、依然として厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」に基づき、当連結会計年度においては黒字化達成を目指してまいりました。「短期業務支援事業」に注力するとともに、「営業支援事業」については更なるリストラクチャリングを行うことで、収益基盤の強化に努めました。

前連結会計年度に実施した人員削減、拠点統廃合等のリストラクチャリング施策による事業縮小に加え、前連結会計年度中に子会社の株式譲渡を行った影響から、連結売上高は36,084百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

利益面では、営業支援事業を除くすべての事業セグメントにおいて黒字を確保し、連結営業利益は1,331百万円（前年同期は682百万円の損失）、連結経常利益は1,223百万円（前年同期は925百万円の損失）となりました。

特別損失に投資有価証券評価損543百万円、事業構造改善費用343百万円、雇用調整支出金200百万円並びに、本社移転費用150百万円など合計1,485百万円を計上した一方で、特別利益に持分変動利益359百万円、関係会社株式売却益185百万円並びに、受入助成金181百万円など合計782百万円を計上したこと等から、連結当期純利益は541百万円（前年同期は6,870百万円の損失）を確保し、リストラクチャリング後の黒字回復を実現いたしました。

注1：前連結会計年度において株式譲渡を行い、連結の範囲から除外した子会社は、アジアパンフィクシシステム総研(株)及び同社の連結子会社3社、(株)インフォビー、(株)フルキャストファイナンス、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、ネットイットワークス(株)となります。なお、前連結会計年度中に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は11.1%減、前年同期の営業利益は786百万円の損失となります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、前年同期に関する数値は、新しい事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報であります。

#### a) 短期業務支援事業

人材派遣需要全体の停滞が続いた影響と共に、リストラクチャリングに伴う事業規模の見直しから、売上高は22,737百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面では、厳しい経済環境の中、人員削減、拠点統廃合等の販売管理費抑制施策及びマネジメント強化による生産性向上努力により、営業利益は1,583百万円（前年同期は408百万円の損失）となりました。

注1：前連結会計年度中に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は3.9%減、前年同期の営業利益は404百万円の損失となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

#### b) 営業支援事業

(株)イーストコミュニケーション及び(株)エコーシステムを連結子会社化し、コールセンター事業の強化を図りましたが、直販及び代理店販売事業における主力商材の販売が低迷したこと、その対策として第3四半期連結会計期間には、直販事業並びに携帯ショップ事業から撤退したことの影響から、営業支援事業の売上高は6,845百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

利益面では、第3四半期連結会計期間から、本社移転や拠点の統廃合など販売管理費削減等を実施したものの、減収分を補いきれず、165百万円の営業損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響はありません。

注2：当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

#### c) 技術者派遣事業

(株)フルキャストテクノロジーにおける事業規模の見直しにより、前年同期に比べて派遣技術者の稼働人員が減少したことや、前連結会計年度に子会社を売却し事業再編を行ったことが大きく影響した結果、技術者派遣事業の売上高は、4,280百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

利益面では、人員削減、社宅の集約化による家賃地代の削減等のリストラクチャリング効果がありながらも、前連結会計年度に子会社を売却した利益減額の影響が大きく、営業利益は263百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は34.0%減、前年同期の営業利益は234百万円となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。

#### d) 警備・その他事業

警備・その他事業の売上高は前連結会計年度に子会社を売却した影響により、2,221百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

利益面では、前年同期に比べ大幅な減収にもかかわらず人員削減等のリストラクチャリング効果による販売管理費抑制施策により、黒字を維持し、営業利益は77百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は9.8%減、前年同期の営業利益は7百万円となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。

## 〈参考〉 四半期毎の連結業績の推移

平成22年9月期

(単位：百万円)

	21年10月～21年12月 第1四半期	22年1月～22年3月 第2四半期	22年4月～22年6月 第3四半期	22年7月～22年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	9,187	8,848	8,695	9,354	36,084
売 上 総 利 益	2,151	2,110	2,117	2,433	8,810
営 業 利 益	279	136	194	723	1,331
経 常 利 益	254	108	179	682	1,223
当期純利益又は損失	△397	180	△50	807	541
1株当たり当期純利益又は損失(円)	△1,030.61	468.44	△129.19	2,096.47	1,405.10
総 資 産	11,332	11,247	10,737	11,479	11,479
自 己 資 本	888	1,067	1,016	1,802	1,802
1株当たり純資産(円)	2,307.79	2,773.50	2,641.09	4,683.27	4,683.27
営業活動による キャッシュ・フロー	△79	468	807	755	1,951
投資活動による キャッシュ・フロー	△129	72	261	△552	△348
財務活動による キャッシュ・フロー	△480	△569	△517	△84	△1,651
現金及び現金同等物期末残高	4,227	4,197	4,748	4,867	4,867

平成21年9月期

	20年10月～20年12月 第1四半期	21年1月～21年3月 第2四半期	21年4月～21年6月 第3四半期	21年7月～21年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	19,456	15,308	12,107	10,423	57,293
売 上 総 利 益	4,561	3,369	2,521	2,389	12,840
営業利益又は損失	△273	△323	△273	187	△682
経常利益又は損失	△282	△404	△367	128	△925
当期純利益又は損失	△1,647	△1,135	△2,943	△1,146	△6,870
1株当たり当期純利益又は損失(円)	△6,216.70	△4,286.20	△7,833.65	△2,977.53	△21,288.47
総 資 産	28,510	24,451	20,051	13,072	13,072
自 己 資 本	5,921	4,793	2,442	1,292	1,292
1株当たり純資産(円)	22,356.16	18,095.89	6,344.24	3,357.40	3,357.40
営業活動による キャッシュ・フロー	1,255	613	△628	160	1,401
投資活動による キャッシュ・フロー	△464	219	△194	2,011	1,573
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,793	△1,146	16	△4,014	△7,937
現金及び現金同等物期末残高	7,875	7,562	6,757	4,914	4,914

## ② 次期の見通し

平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	平成22年9月期 実績	平成23年9月期 予想	増減率
売上高	36,084	38,393	6.4%
短期業務支援事業	22,737	25,703	13.0%
営業支援事業	6,845	5,423	△20.8%
技術者派遣事業	4,280	4,686	9.5%
警備・その他事業	2,221	2,580	16.2%
営業利益	1,331	2,125	59.7%
経常利益	1,223	2,057	68.2%
当期純利益	541	1,749	223.4%
1株当り当期純利益	1,405.10	4,544.46	—

注1:平成23年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成23年9月期想定期中平均株式数}}$$

セグメント別の見通しは次のとおりです。

## a) 短期業務支援事業

◇グループ役員の人事交流、グループの拠点の統合・併設、グループ人事制度の統一といった短期業務支援事業におけるグループ間の連携強化、拠点の業務・レイアウトの標準化、拠点の機能の見直しとシニアマネジャーの増員、マネジャー、リーダー研修の充実、マネジメントサイズの適正化といった生産性の向上、マネジメント強化を実施することにより社員のレベルアップを図り、増収増益を実現してまいります。

## b) 営業支援事業

◇コールセンター事業並びに代理店販売事業は、平成22年9月期に実施したリストラクチャリングの効果を確かなものにするために、マネジメント体制を強化し、黒字体質の定着を図ってまいります。

◇中古携帯買取販売事業は、今後売り方買い方双方のニーズの高まりが見込まれ、フランチャイズ展開の推進により営業利益の確保を目指してまいります。

c) 技術者派遣事業

◇製造業界の開発・設計部門からの技術者派遣需要は厳しい環境ながらも極めて緩やかな回復が続くものと予想されますが、新たな人材ニーズを積極的に取り込むことにより収益の安定拡大を図ってまいります。

◇技術社員に対する教育研修を充実させることにより、顧客企業のニーズに適う、付加価値の向上を図ってまいります。

d) 警備・その他事業

◇警備事業における需要は底堅く、収益の安定拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,593百万円減少し11,479百万円となりました。自己資本は510百万円増加し1,802百万円(自己資本比率は15.7%)、純資産は767百万円増加し2,491百万円となりました。

なお、当社は平成21年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき欠損補填のための減資を実行いたしました。これに伴い資本金が961百万円、資本剰余金が1,169百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,130百万円増加しております。この結果、当連結会計期間末の資本金は2,780百万円、資本剰余金は2,013百万円となっております。

資産並びに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて420百万円減少し9,737百万円となりました。これは主に現金及び預金が103百万円増加し5,017百万円となったこと、受取手形及び売掛金が71百万円増加し4,112百万円となったこと、繰延税金資産が172百万円増加し186百万円となったのに対し、商品が111百万円減少し23百万円となったこと、未収入金の減少の影響等からその他流動資産が669百万円減少し408百万円となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,173百万円減少し1,741百万円となりました。これは主に本社移転などに伴い差入保証金が395百万円減少し643百万円となったこと、減損処理を実施したことなどにより投資有価証券が370百万円減少し485百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より634百万円減少し7,798百万円となりました。これは主に約定弁済により1年内返済予定長期借入金が282百万円減少し1,730百万円となったこと、未払消費税の減少の影響等により未払金が191百万円減少し1,647百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,725百万円減少し1,190百万円となりました。これは主に約定返済により長期借入金が1,730百万円減少し670百万円となったことによるものです。



② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べて47百万円減少（前年同期は4,963百万円の減少）し、当連結会計年度末現在の残高は4,867百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未払消費税等の減少額が393百万円、持分法変動利益が359百万円、関係会社株式売却益が185百万円、法人税等の支払額が135百万円、利息の支払額が114百万円であったのに対し、税金等調整前当期純利益が520百万円、減価償却費が326百万円、投資有価証券評価損が543百万円、売上債権の減少額が225百万円、保険積立金の減少額が245百万円、未収入金の減少額が271百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,951百万円（前年同期は得られた資金が1,401百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

子会社株式の売却による収入が223百万円であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が301百万円、定期預金の預入による支出が300百万円（定期預金の払戻による収入は100百万円）、有形固定資産の取得による支出が104百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は348百万円（前年同期は得られた資金が1,573百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

連結子会社による第三者割当増資により、少数株主からの払込みによる収入が425百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が2,012百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,651百万円（前年同期は使用した資金が7,937百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本（百万円）	7,573	1,292	1,802
自己資本比率（%）	20.6	9.9	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	15,392.6	410.4	294.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.4	8.4	16.1

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績動向と利益成長ならびに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間及び期末配当ともに取締役会であります。

当社は現状、分配可能額がないことから、当期(平成22年9月期)は中間配当ならびに期末配当の実施を見送らせていただいております。次期(平成23年9月期)におきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送らざるを得ない状況にあります。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応するため、事業の選択と集中を進めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては短期就労に関する求人者側、求人側双方のニーズに対応するため、今後も同事業を継続して展開してまいります。事業収益が見込みどおりに推移しない場合、労働者派遣法改正に伴うビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針ですが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制について

##### a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償

保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、労働者派遣法改正案が閣議決定され、国会にて成立した場合、当改正により、専門性の高い業種を除く登録型派遣や雇用期間が2ヶ月以下の派遣などが原則禁止となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後の労働者派遣法改正案の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用の採用支援事業」「短期雇用関連事務アウトソーシング」等への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### b) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### c) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### d) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間かつ断続的に雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。

また、平成22年4月1日付けの雇用保険制度改正により、雇用保険の加入要件につきましては「6ヶ月以上」から「31日以上」に緩和されております。

労働者派遣法改正により2ヶ月以下の派遣が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合、社会保険料負担額が増加することとなります。また、雇用保険の加入要件が緩和されたことに伴い、取得・喪失手続きが煩雑であるため、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能

性があります。

### ③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

### ④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課されます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を高めるため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出する

ような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術者派遣事業においては、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。今後計画通りに技術社員の確保並びに、定着化が図れない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループでは、ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業を営む「営業支援事業」、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスを提供する「技術者派遣事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備・その他事業」を展開しております。

平成22年9月30日現在における、関係会社の状況ならびに事業系統図を記載いたします。

### (1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(株)フルキャスト	東京都品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・ 役員の兼任等：3名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借
(株)トップスポット	東京都品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・ 役員の兼任等：2名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借
(株)フルキャストマーケティング	東京都品川区	293	営業支援事業	54.4	・ 役員の兼任等：1名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借
(株)マーケティングスクエア <sup>(注2)</sup>	東京都品川区	29	営業支援事業	100.0 (100.0)	—
テレコムマーケティング(株)	東京都品川区	90	営業支援事業	65.0 (65.0)	・ 役員の兼任等：1名
(株)イーストコミュニケーション	北海道札幌市	90	営業支援事業	51.0 (51.0)	・ 役員の兼任等：1名
(株)エーコーシステム	北海道留萌市	90	営業支援事業	51.0 (51.0)	・ 役員の兼任等：1名
(株)フルキャストテクノロジー	東京都渋谷区	864	技術者派遣事業	68.6	・ 役員の兼任等：3名
(株)フルキャストアドバンス	東京都品川区	80	警備・その他事業 ----- 短期業務支援事業	100.0	・ 役員の兼任等：2名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借
(株)フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社	100.0	・ 役員の兼任等：1名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借

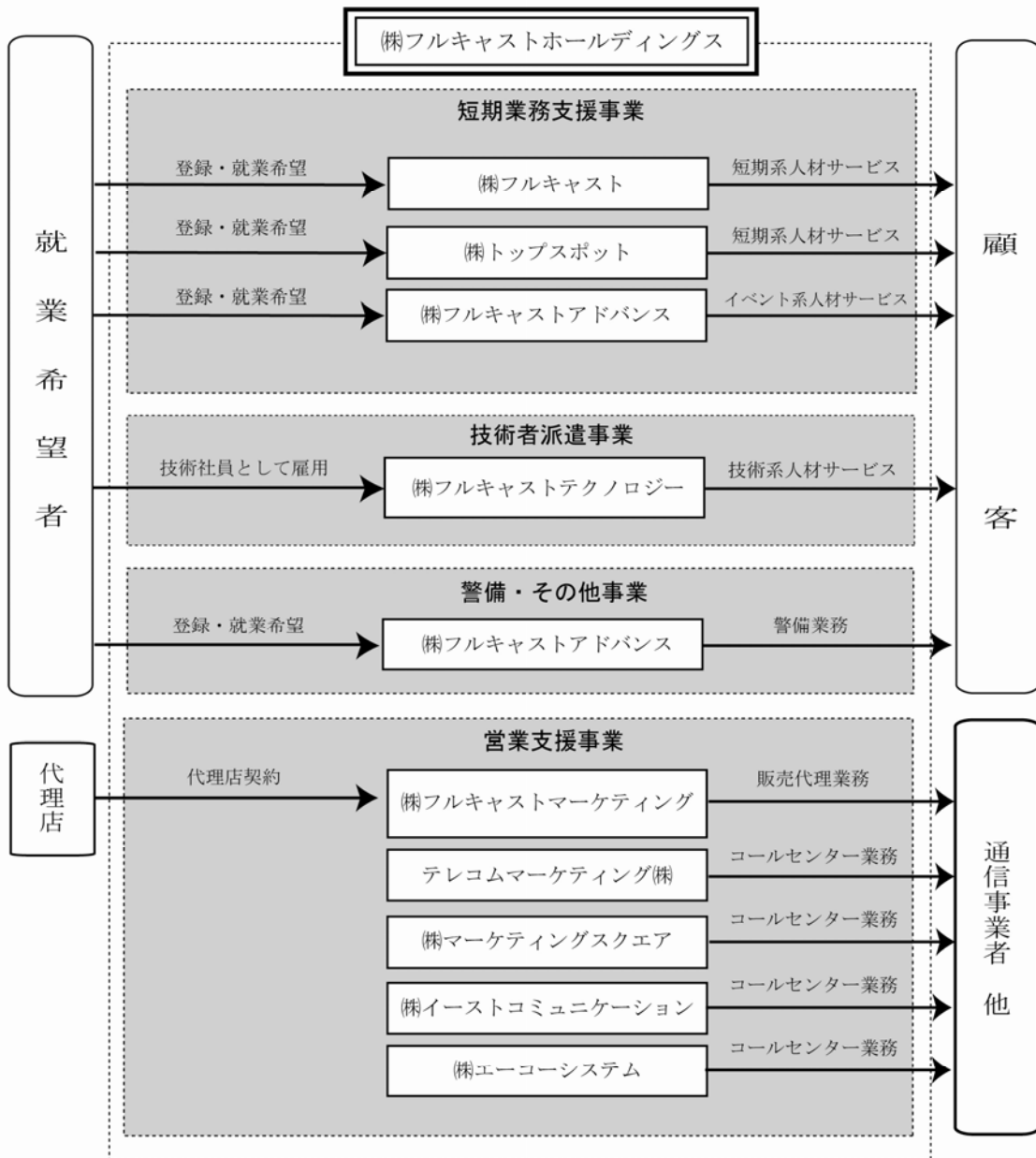
注1：主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：平成22年10月1日付でテレコムマーケティング(株)は(株)マーケティングスクエアを吸収合併しております。

注3：議決権の所有割合の( )内数字は、間接所有割合(内数)であります。

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1：図の内容は平成22年9月30日現在の状況であります。

注2：平成22年10月1日付でテレコムマーケティング(株)は(株)マーケティングスクエアを吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底並びに「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成21年5月8日に発表した中期経営計画「新3か年計画」に基づき、初年度に当たる平成21年9月期においては、人員削減、拠点の統廃合を軸としたリストラクチャリングを実施し、2年度目にあたる当連結会計年度においては黒字化の達成を目標に事業を推進してまいりました。最終年度に当たる平成23年9月期においては更なる事業基盤の強化により増収増益の実現を目指すと共に、今後見込まれる労働者派遣法改正を視野に入れ、短期業務支援事業においてはビジネスモデルへの変換にも取り組んでまいります。また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼回復を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

- ① 短期業務支援事業
  - a) コンプライアンスの維持・向上
  - b) 労働者派遣法改正に伴う採用支援等へのビジネスモデルの変換
  - c) 増収増益の実現
  - d) 社員のレベルアップ
- ② 営業支援事業
  - a) 安定した収益を確保するためのマネジメント強化
  - b) 中古携帯買取販売事業の着実な事業規模の拡大
- ③ 技術者派遣事業
  - a) 各分野における優秀な技術者の獲得
  - b) 技術者稼働率の維持・向上
  - c) コストの削減と品質管理の強化
- ④ 警備・その他事業
  - a) 業務効率化推進による継続的なコスト削減の実施
  - b) 営業体制の刷新による警備案件の受注拡大
  - c) コンプライアンスの維持・向上



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,914	5,017
受取手形及び売掛金	4,041	4,112
商品	134	23
仕掛品	1	1
貯蔵品	39	13
繰延税金資産	14	186
その他	1,076	408
貸倒引当金	△62	△24
流動資産合計	10,157	9,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204	136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△88	△55
建物及び構築物(純額)	116	81
機械装置及び運搬具	4	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3	△2
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	676	1,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△529	△1,171
工具、器具及び備品(純額)	147	156
有形固定資産合計	263	237
無形固定資産		
ソフトウェア	398	211
のれん	39	—
その他	27	27
無形固定資産合計	464	237
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 855	※2 485
長期貸付金	1	0
保険積立金	254	—
差入保証金	1,038	643
繰延税金資産	14	63
その他	145	152
貸倒引当金	△119	△76
投資その他の資産合計	2,187	1,267
固定資産合計	2,914	1,741
資産合計	13,072	11,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210	72
短期借入金	※1 3,011	※1 3,011
1年内返済予定の長期借入金	2,012	1,730
未払金	1,837	1,647
未払費用	706	749
未払法人税等	100	132
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	290	243
解約調整引当金	91	9
その他	173	205
流動負債合計	8,432	7,798
固定負債		
長期借入金	2,400	670
繰延税金負債	10	5
退職給付引当金	495	482
負ののれん	—	22
その他	10	12
固定負債合計	2,915	1,190
負債合計	11,347	8,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,741	2,780
資本剰余金	3,183	2,013
利益剰余金	△2,893	△222
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	1,284	1,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△23
評価・換算差額等合計	8	△23
少数株主持分	432	688
純資産合計	1,724	2,491
負債純資産合計	13,072	11,479

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	57,293	36,084
売上原価	44,454	27,273
売上総利益	12,840	8,810
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,677	2,693
雑給	796	261
法定福利費	774	419
賞与引当金繰入額	133	133
退職給付費用	189	23
通信費	474	416
広告宣伝費	218	242
旅費及び交通費	543	304
地代家賃	1,688	878
減価償却費	523	321
求人費	269	81
貸倒引当金繰入額	156	11
のれん償却額	190	15
その他	2,894	1,682
販売費及び一般管理費合計	13,522	7,479
営業利益又は営業損失(△)	△682	1,331
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	45	11
不動産賃貸料	166	—
未払金取崩益	56	43
その他	113	73
営業外収益合計	389	130
営業外費用		
支払利息	215	111
不動産賃貸原価	164	—
株式交付費	4	—
持分法による投資損失	70	13
その他	179	113
営業外費用合計	632	238
経常利益又は経常損失(△)	△925	1,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 203	※1 0
投資有価証券売却益	1	7
関係会社株式売却益	625	185
持分変動利益	—	359
貸倒引当金戻入額	41	36
事業譲渡益	2	2
受入助成金	340	181
保険解約返戻金	—	12
特別利益合計	1,211	782
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 106	※2 2
固定資産除却損	※3 101	※3 17
投資有価証券売却損	13	—
関係会社株式売却損	1,218	—
投資有価証券評価損	60	543
保険解約損	68	3
減損損失	※4 1,101	※4 23
店舗閉鎖損失	※5 650	※5 105
研修拠点撤退費用	※6 4	※6 —
本社移転費用	※7 293	※7 150
特別退職金	※8 586	※8 45
雇用調整支出金	469	200
債権放棄損	※9 950	※9 —
債権譲渡損	※10 950	※10 —
寮解約損	107	13
訴訟関連費用	—	30
事業構造改善費用	※11 —	※11 343
その他	—	12
特別損失合計	6,676	1,485
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,390	520
法人税、住民税及び事業税	297	132
法人税等還付税額	△120	—
法人税等調整額	566	△212
法人税等合計	743	△80
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△263	59
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,870	541

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,464	3,741
当期変動額		
新株の発行	277	—
減資	—	△961
当期変動額合計	277	△961
当期末残高	3,741	2,780
資本剰余金		
前期末残高	2,906	3,183
当期変動額		
新株の発行	277	—
減資	—	961
欠損填補	—	△2,130
当期変動額合計	277	△1,169
当期末残高	3,183	2,013
利益剰余金		
前期末残高	3,978	△2,893
当期変動額		
欠損填補	—	2,130
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,870	541
当期変動額合計	△6,870	2,671
当期末残高	△2,893	△222
自己株式		
前期末残高	△2,747	△2,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,747	△2,747
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,601	1,284
当期変動額		
新株の発行	553	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,870	541
当期変動額合計	△6,317	541
当期末残高	1,284	1,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△30
当期変動額合計	36	△30
当期末残高	8	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△30
当期変動額合計	36	△30
当期末残高	8	△23
少数株主持分		
前期末残高	3,396	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,964	256
当期変動額合計	△2,964	256
当期末残高	432	688
純資産合計		
前期末残高	10,969	1,724
当期変動額		
新株の発行	553	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,870	541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,928	226
当期変動額合計	△9,245	767
当期末残高	1,724	2,491

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,390	520
減価償却費	542	326
減損損失	1,101	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△83
賞与引当金の増減額(△は減少)	△659	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	△16
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△114	△82
受取利息及び受取配当金	△54	△14
支払利息	215	111
固定資産売却損益(△は益)	△97	2
固定資産除却損	101	17
事業譲渡損益(△は益)	△2	△2
債権放棄損	950	—
債権譲渡損	950	—
貸倒損失	21	9
投資有価証券売却損益(△は益)	12	△7
関係会社株式売却損益(△は益)	594	△185
投資有価証券評価損益(△は益)	60	543
株式交付費	4	—
のれん償却額	190	15
持分法による投資損益(△は益)	70	13
持分変動損益(△は益)	—	△359
売上債権の増減額(△は増加)	4,196	225
たな卸資産の増減額(△は増加)	24	136
仕入債務の増減額(△は減少)	△57	△49
未払費用の増減額(△は減少)	△1,358	△69
保険積立金の増減額(△は増加)	394	245
未収入金の増減額(△は増加)	△223	271
未払消費税等の増減額(△は減少)	598	△393
その他	676	696
小計	1,809	1,839
利息及び配当金の受取額	54	14
利息の支払額	△216	△114
法人税等の支払額	△737	△135
法人税等の還付額	491	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	1,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△97	△104
有形固定資産の売却による収入	959	1
無形固定資産の取得による支出	△103	△23
投資有価証券の取得による支出	△1	△301
投資有価証券の売却による収入	121	68
貸付けによる支出	△2	△530
貸付金の回収による収入	6	531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 1,462	※2 —
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △792	※2 —
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 —	※3 △13
子会社株式の売却による収入	—	223
子会社株式の取得による支出	—	△20
事業譲渡による収入	19	21
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,573	△348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,833	△27
長期借入金の返済による支出	△3,667	△2,012
株式の発行による収入	553	—
少数株主からの払込みによる収入	32	425
配当金の支払額	△2	△0
少数株主への配当金の支払額	△14	—
その他	△4	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,937	△1,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,963	△47
現金及び現金同等物の期首残高	9,878	4,914
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,914	※1 4,867



(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や(株)フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当連結会計年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当連結会計年度の決算短信公表日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社	10社	(株)フルキャスト (株)トップスポット (株)フルキャストアドバンス (株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストビジネスサポート	(株)フルキャストマーケティング (株)マーケティングスクエア テレコムマーケティング㈱ (株)イーストコミュニケーション (株)エーコーシステム
-------	-----	---	---

注1：(株)フルキャストビジネスサポートを平成21年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。

注2：(株)フルキャストアドバンスは、平成21年10月1日に連結子会社であった(株)ニッソーを吸収合併しております。

注3：(株)イーストコミュニケーション及び(株)エーコーシステムは、平成22年1月1日に株式譲受により連結子会社である(株)フルキャストマーケティングの子会社となったため、同日を基準日として、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

a) 持分法を適用した関連会社数 ー

注：(株)フルキャストドライブについては、平成22年9月30日に株式を全て売却したため、同日を基準日として、持分法の適用から除外しております。

b) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、平成22年1月1日に新たに連結子会社となった(株)イーストコミュニケーション及び(株)エーコーシステムは、平成22年6月23日の定時株主総会において決算日をそれぞれ3月31日から9月30日に変更しております。

④ 会計処理基準に関する事項

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。

なお、セグメント情報に関する事項は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)												
<p>※1</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金3,011百万円の担保として、関係会社株式のうち534百万円を供しております。 なお、関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結財務諸表上には計上されておりません。</p>												
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13百万円</p>	<p>※2</p>												
<p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,647百万円	借入実行額	1,117	差引額	530百万円	<p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,099百万円	借入実行額	569	差引額	530百万円
当座貸越極度額の総額	1,647百万円												
借入実行額	1,117												
差引額	530百万円												
当座貸越極度額の総額	1,099百万円												
借入実行額	569												
差引額	530百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">オフィス事業 の事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td><td rowspan="2">東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td rowspan="3">その他事業の 事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td rowspan="3">東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>営業上のノウ ハウ</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>超過収益力</td><td>のれん</td><td>大阪市北区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である㈱フルキャスト(東京都渋谷区)のオフィス事業及びその他事業において保有している基幹システム等の固定資産について、今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>連結子会社である㈱フルキャストアドバンス(東京都渋谷区)においては、その他事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	183	計	203百万円	建物及び構築物	19百万円	工具、器具及び備品	14	土地	73	計	106百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	24	ソフトウェア	63	計	101百万円	用途	種類	場所	オフィス事業 の事業用資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	その他事業の 事業用資産	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	ソフトウェア	営業上のノウ ハウ	のれん	東京都渋谷区	超過収益力	のれん	大阪市北区	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>超過収益力</td><td>のれん</td><td>大阪市北区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である㈱マーケティングスクエア(大阪市北区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	2百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	8	計	17百万円	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	大阪市北区
建物及び構築物	20百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	1																																																																				
土地	183																																																																				
計	203百万円																																																																				
建物及び構築物	19百万円																																																																				
工具、器具及び備品	14																																																																				
土地	73																																																																				
計	106百万円																																																																				
建物及び構築物	14百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	24																																																																				
ソフトウェア	63																																																																				
計	101百万円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
オフィス事業 の事業用資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区																																																																			
	ソフトウェア																																																																				
その他事業の 事業用資産	建物及び構築物	東京都渋谷区																																																																			
	工具、器具及び備品																																																																				
	ソフトウェア																																																																				
営業上のノウ ハウ	のれん	東京都渋谷区																																																																			
超過収益力	のれん	大阪市北区																																																																			
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				
建物及び構築物	9百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	8																																																																				
計	17百万円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
超過収益力	のれん	大阪市北区																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
<p>また、㈱フルキャストテクノロジー(東京都渋谷区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合せて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>さらに、㈱フルキャストマーケティング(大阪府大阪市)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>※5 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※6 研修拠点撤退費用は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p> <p>※7 本社移転費用は、主に連結子会社の㈱フルキャスト及び㈱フルキャストテクノロジーにおいて本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>※8 特別退職金は、主に連結子会社である㈱フルキャスト及び㈱フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。</p>	建物及び構築物	18 百万円	工具、器具及び備品	13 百万円	ソフトウェア	58 百万円	のれん	1,012 百万円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>※5 店舗閉鎖損失は、主に連結子会社の㈱フルキャストマーケティング、㈱マーケティングスクエア及びテレコムマーケティング㈱において事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 本社移転費用は、当社及び連結子会社の㈱フルキャスト、㈱フルキャストアドバンス、㈱トップスポット、㈱フルキャストマーケティング及び㈱フルキャストビジネスサポートにおいて本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>※8 特別退職金は、連結子会社である㈱フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。</p>	のれん	23 百万円
建物及び構築物	18 百万円										
工具、器具及び備品	13 百万円										
ソフトウェア	58 百万円										
のれん	1,012 百万円										
のれん	23 百万円										

<p style="text-align: center;">連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>※9 債権放棄損は、連結子会社であった(株)フルキャストファクトリー及び(株)フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。</p>	<p>※9 _____</p>
<p>※10 債権譲渡損は、連結子会社であった(株)フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。</p>	<p>※10 _____</p>
<p>※11 _____</p>	<p>※11 事業構造改善費用は、連結子会社である(株)フルキャスト、(株)フルキャストアドバンス及び(株)フルキャストテクノロジーにおける拠点等の機能の見直しに伴い発生する費用等であります。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	120,000	—	395,964
合計	275,964	120,000	—	395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

(変更事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 120,000株

## ② 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## ③ 配当に関する事項

## a) 配当金支払額

該当事項はありません。

## b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964	—	—	395,964
合計	395,964	—	—	395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

## ② 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## ③ 配当に関する事項

## a) 配当金支払額

該当事項はありません。

## b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,914 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,914 百万円	現金及び現金同等物	4,914 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,017 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,867 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,017 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150	現金及び現金同等物	4,867 百万円																																				
現金及び預金	4,914 百万円																																														
現金及び現金同等物	4,914 百万円																																														
現金及び預金	5,017 百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150																																														
現金及び現金同等物	4,867 百万円																																														
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアジアパシフィックシステム総研㈱及び同社の連結子会社3社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,689百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,132</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,894</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td> <td style="text-align: right;">△368百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により㈱インフォピーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△578</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△208</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△87</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社からの貸付金回収</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,689百万円	固定資産	486	のれん	1,397	流動負債	△1,048	固定負債	△28	少数株主持分	△2,132	関係会社株式売却損	△837	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	3,527百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△3,894	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	△368百万円	流動資産	756百万円	固定資産	170	流動負債	△578	固定負債	△208	関係会社株式売却損	△87	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	53百万円	当該会社からの貸付金回収	400	当該会社の現金及び現金同等物	△350	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	103百万円	<p>※2 _____</p>
流動資産	5,689百万円																																														
固定資産	486																																														
のれん	1,397																																														
流動負債	△1,048																																														
固定負債	△28																																														
少数株主持分	△2,132																																														
関係会社株式売却損	△837																																														
<hr/>																																															
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	3,527百万円																																														
当該会社の現金及び現金同等物	△3,894																																														
<hr/>																																															
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△368百万円																																														
流動資産	756百万円																																														
固定資産	170																																														
流動負債	△578																																														
固定負債	△208																																														
関係会社株式売却損	△87																																														
<hr/>																																															
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	53百万円																																														
当該会社からの貸付金回収	400																																														
当該会社の現金及び現金同等物	△350																																														
<hr/>																																															
差引当該会社売却による収入 (△支出)	103百万円																																														



前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>株式の売却により㈱フルキャストファイナンスを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産	1,462百万円
固定資産	50
流動負債	△1,412
固定負債	△8
関係会社株式売却損	△94
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△2百万円
当該会社からの貸付金回収	450
当該会社の現金及び現金同等物	△190
差引当該会社売却による収入 (△支出)	258百万円
<p>株式の売却により㈱フルキャストファクトリーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産	1,257百万円
固定資産	127
流動負債	△1,185
関係会社株式売却損	△201
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△1百万円
当該会社からの貸付金回収	440
当該会社の現金及び現金同等物	△590
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△152百万円
<p>株式の売却により㈱フルキャストセントラルを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産	265百万円
固定資産	228
流動負債	△747
固定負債	△43
関係会社株式売却益	295
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△2百万円
当該会社への負担金支出	△190
当該会社の現金及び現金同等物	△80
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△272百万円

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>株式の売却によりネットイットワークス(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,555百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,105</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△166</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△606</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△849</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">※3 _____</p>	流動資産	2,555百万円	固定資産	569	のれん	374	流動負債	△1,105	固定負債	△166	少数株主持分	△606	関係会社株式売却益	330	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,951百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△849	差引当該会社売却による収入 (△支出)	1,102百万円	<p>※3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)イーストコミュニケーションを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△272</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差引当該会社取得のための支出 (△収入)</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">株式の取得により(株)エーコーシステムを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△46</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差引当該会社取得のための支出 (△収入)</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> </table>	流動資産	300百万円	固定資産	122	流動負債	△272	負ののれん	△25	少数株主持分	△73	当該会社株式の取得価額	51百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△14	差引当該会社取得のための支出 (△収入)	37百万円	流動資産	99百万円	固定資産	24	のれん	4	流動負債	△31	少数株主持分	△46	当該会社株式の取得価額	51百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△75	差引当該会社取得のための支出 (△収入)	△24百万円
流動資産	2,555百万円																																																				
固定資産	569																																																				
のれん	374																																																				
流動負債	△1,105																																																				
固定負債	△166																																																				
少数株主持分	△606																																																				
関係会社株式売却益	330																																																				
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,951百万円																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	△849																																																				
差引当該会社売却による収入 (△支出)	1,102百万円																																																				
流動資産	300百万円																																																				
固定資産	122																																																				
流動負債	△272																																																				
負ののれん	△25																																																				
少数株主持分	△73																																																				
当該会社株式の取得価額	51百万円																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	△14																																																				
差引当該会社取得のための支出 (△収入)	37百万円																																																				
流動資産	99百万円																																																				
固定資産	24																																																				
のれん	4																																																				
流動負債	△31																																																				
少数株主持分	△46																																																				
当該会社株式の取得価額	51百万円																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	△75																																																				
差引当該会社取得のための支出 (△収入)	△24百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	73	93	20
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	73	93	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	73	93	20

注：表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は2百万円(株式2百万円)であります。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
221	1	13

③ 時価のない主な有価証券の内容(平成21年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	13
その他有価証券	
非上場株式	748

注：株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は55百万円(非上場株式55百万円)であります。

## 当連結会計年度

## ① その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	6	10	4
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6	10	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	307	269	△38
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	307	269	△38
合計	313	279	△34

## ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	7	—

## ③ 時価のない主な有価証券の内容(平成22年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	—
その他有価証券	
非上場株式	206

注：株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は543百万円(非上場株式543百万円)であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において希望退職の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,887百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,224</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△22,337百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日現在) 0.11%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高12,609百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	31,887百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,224	差引額	△22,337百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,325百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,882</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△12,557百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在) 0.06%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高11,699百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	38,325百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,882	差引額	△12,557百万円												
年金資産の額	31,887百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	54,224																								
差引額	△22,337百万円																								
年金資産の額	38,325百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	50,882																								
差引額	△12,557百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△583百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△491</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△495百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△583百万円	ロ 年金資産	92	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△491	ニ 前払年金費用	5	ホ 未認識数理計算上の差異	1	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△495百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△584百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△485</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△482百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△584百万円	ロ 年金資産	98	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△485	ニ 前払年金費用	7	ホ 未認識数理計算上の差異	11	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△482百万円
イ 退職給付債務	△583百万円																								
ロ 年金資産	92																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△491																								
ニ 前払年金費用	5																								
ホ 未認識数理計算上の差異	1																								
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△495百万円																								
イ 退職給付債務	△584百万円																								
ロ 年金資産	98																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△485																								
ニ 前払年金費用	7																								
ホ 未認識数理計算上の差異	11																								
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△482百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に割増退職金等586百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	213百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	△1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13	ホ 厚生年金基金への拠出額	6	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	243百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に割増退職金等45百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として0.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	137百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	△1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△81	ホ 厚生年金基金への拠出額	2	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	67百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として0.4%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年
イ 勤務費用	213百万円																																												
ロ 利息費用	10																																												
ハ 期待運用収益	△1																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13																																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	6																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	243百万円																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	主として2.1%																																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																												
イ 勤務費用	137百万円																																												
ロ 利息費用	10																																												
ハ 期待運用収益	△1																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△81																																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	2																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	67百万円																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	主として0.4%																																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,405</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	46百万円	退職給付引当金	202	賞与引当金	120	解約調整引当金	37	本社移転費用	90	特別退職金	55	投資有価証券評価損	34	繰越欠損金	3,460	未払事業税	8	未払社会保険料	14	未払事業所税	11	減損損失	185	その他	141	繰延税金資産小計	4,405	評価性引当額	△4,377	繰延税金資産合計	29	その他有価証券評価差額金	△8	その他	△4	繰延税金負債小計	△12	繰延税金資産の純額	17百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	29百万円	退職給付引当金	196	賞与引当金	100	事業構造改善費用	137	店舗閉鎖損失	23	減価償却費超過額	16	投資有価証券評価損	255	繰越欠損金	3,921	未払事業税	7	未払社会保険料	13	未払事業所税	10	減損損失	116	その他	38	繰延税金資産小計	4,861	評価性引当額	△4,611	繰延税金資産合計	249	その他有価証券評価差額金	△2	その他	△3	繰延税金負債小計	△5	繰延税金資産の純額	244百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	46百万円																																																																																
退職給付引当金	202																																																																																
賞与引当金	120																																																																																
解約調整引当金	37																																																																																
本社移転費用	90																																																																																
特別退職金	55																																																																																
投資有価証券評価損	34																																																																																
繰越欠損金	3,460																																																																																
未払事業税	8																																																																																
未払社会保険料	14																																																																																
未払事業所税	11																																																																																
減損損失	185																																																																																
その他	141																																																																																
繰延税金資産小計	4,405																																																																																
評価性引当額	△4,377																																																																																
繰延税金資産合計	29																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8																																																																																
その他	△4																																																																																
繰延税金負債小計	△12																																																																																
繰延税金資産の純額	17百万円																																																																																
貸倒引当金及び貸倒損失	29百万円																																																																																
退職給付引当金	196																																																																																
賞与引当金	100																																																																																
事業構造改善費用	137																																																																																
店舗閉鎖損失	23																																																																																
減価償却費超過額	16																																																																																
投資有価証券評価損	255																																																																																
繰越欠損金	3,921																																																																																
未払事業税	7																																																																																
未払社会保険料	13																																																																																
未払事業所税	10																																																																																
減損損失	116																																																																																
その他	38																																																																																
繰延税金資産小計	4,861																																																																																
評価性引当額	△4,611																																																																																
繰延税金資産合計	249																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2																																																																																
その他	△3																																																																																
繰延税金負債小計	△5																																																																																
繰延税金資産の純額	244百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入による費用項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">△28.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損の連結修正</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入による費用項目	2.8	受取配当金	4.9	住民税均等割	11.1	持分変動利益	△28.1	繰越欠損金	10.4	関係会社株式評価損の連結修正	△1.7	減損損失	1.8	持分法による投資損失	1.1	評価性引当額	△58.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.3																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
損金不算入による費用項目	2.8																																																																																
受取配当金	4.9																																																																																
住民税均等割	11.1																																																																																
持分変動利益	△28.1																																																																																
繰越欠損金	10.4																																																																																
関係会社株式評価損の連結修正	△1.7																																																																																
減損損失	1.8																																																																																
持分法による投資損失	1.1																																																																																
評価性引当額	△58.7																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.3																																																																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノロ ジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	20,619	6,662	14,074	11,245	4,693	57,293	—	57,293
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	3	10	23	8	141	(141)	—
計	20,717	6,664	14,084	11,268	4,701	57,434	(141)	57,293
営業費用	21,082	7,064	13,399	11,312	4,638	57,495	480	57,975
営業利益又は営業損失(△)	△365	△399	685	△44	63	△61	(622)	△682
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,973	—	2,429	2,138	489	9,029	4,043	13,072
減価償却費	358	14	178	65	45	661	(1)	659
減損損失	—	—	344	736	21	1,101	—	1,101
資本的支出	73	5	70	45	8	201	(1)	200

注1：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

注2：各事業の主なサービス

- (1)スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

注3：セグメント別資産の著しい金額の変動

連結子会社である㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルの全株式を平成21年6月に第三者に譲渡したことに伴い、ファクトリー事業から撤退しております。これに伴い、ファクトリー事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,986百万円減少しております。

注4：当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は995百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

注5：当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,576百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,737	6,845	4,280	2,221	36,084	—	36,084
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	56	10	2	108	(108)	—
計	22,777	6,902	4,290	2,223	36,192	(108)	36,084
営業費用	21,195	7,066	4,027	2,147	34,435	318	34,753
営業利益又は営業損失(△)	1,583	△165	263	77	1,758	(427)	1,331
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,888	1,482	2,268	544	9,183	2,296	11,479
減価償却費	250	59	27	1	337	(5)	332
減損損失	—	23	—	—	23	—	23
資本的支出	30	15	11	6	62	65	128

注1：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

注2：各事業の主なサービス

- (1)短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2)営業支援事業……営業アウトソーシング
- (3)技術者派遣事業……技術者派遣・請負
- (4)警備・その他事業……警備業、飲食店経営

注3：当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

注4：当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,532百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

注5：会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これにより、短期業務支援事業の営業利益は19百万円減少しております。

注6：事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当連結会計年度より注2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	ファクトリー 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	23,891	7,974	14,074	4,693	6,662	57,293	—	57,293
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	101	17	10	8	3	139	(139)	—
計	23,992	7,991	14,084	4,701	6,664	57,432	(139)	57,293
営業費用	24,400	7,991	13,399	4,638	7,064	57,493	483	57,975
営業利益又は営業損失(△)	△408	△1	685	63	△399	△61	(622)	△682
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	4,767	1,869	2,429	489	—	9,553	3,518	13,072
減価償却費	386	38	178	45	14	661	(1)	659
減損損失	68	668	344	21	—	1,101	—	1,101
資本的支出	73	44	70	8	5	201	(1)	200

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,357円40銭	1株当たり純資産額	4,683円27銭
1株当たり当期純損失	21,288円47銭	1株当たり当期純利益	1,405円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

注：1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△6,870	541
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△6,870	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	322,727	384,864

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 有価証券の担保差入

当社は、取引銀行4行に対して短期借入金の安定的な融資継続を享受するため、平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行しております。

(1) 担保提供の目的

主要4行に対する短期借入金の安定的な融資継続を享受するため

(2) 担保提供資産の種類及び簿価

- ① 担保提供資産の種類 関係会社株式
- ② 担保提供資産の簿価 534百万円

2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は、平成21年12月22日開催予定の定時株主総会で承認され、平成22年1月31日で効力が発生するものであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、会社法第452条の規定に基づき、欠損の補填に充てるものであります。

(3) 減少する資本金及び資本準備金の額

① 減少する資本金の額

資本金3,740,820,000円のうち960,820,000円を減少し、減少後の資本金を2,780,000,000円といたします。

② 減少する資本準備金の額

資本準備金1,176,720,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。

(4) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金のうち、2,130,105,616円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うことといたします。

(ご参考) 上記変動額の明細

(単位：円)

	平成21年9月30日	資本金及び資本準備金の額の減少	剰余金の処分	平成22年1月31日 残高(予定)
資本金	3,740,820,000	△960,820,000	—	2,780,000,000
資本準備金	1,176,720,000	△1,176,720,000	—	—
その他資本剰余金	—	2,137,540,000	△2,130,105,616	7,434,384
繰越利益剰余金	△2,130,105,616	—	2,130,105,616	—

(5) 減資等のスケジュール

- 平成21年11月13日 取締役会決議
- 平成21年12月22日 定時株主総会決議
- 平成21年12月25日 債権者異議申述催告公告日
- 平成22年1月25日 債権者異議申述最終期限
- 平成22年1月31日 効力発生日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,536	1,941
貯蔵品	20	—
前払費用	※2 9	※2 10
関係会社短期貸付金	1,144	372
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	60
未収入金	※2 78	※2 103
未収還付法人税等	195	28
その他	※2 17	※2 10
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	3,992	2,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	42
減価償却累計額	△0	△3
建物(純額)	0	39
工具、器具及び備品	6	26
減価償却累計額	△3	△6
工具、器具及び備品(純額)	3	19
有形固定資産合計	3	59
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	41	31
その他	5	4
無形固定資産合計	47	36
投資その他の資産		
投資有価証券	824	205
関係会社株式	※1 2,653	※1 2,592
関係会社長期貸付金	—	75
出資金	0	0
長期前払費用	0	—
差入保証金	※2 21	※2 45
保険積立金	32	9
会員権	2	2
その他	—	50
投資その他の資産合計	3,532	2,977
固定資産合計	3,582	3,072
資産合計	7,573	5,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 3,011	※1 3,011
関係会社短期借入金	108	0
1年内返済予定の長期借入金	1,920	1,680
未払金	※3 67	※3 67
未払費用	16	11
未払法人税等	5	1
未払消費税等	27	9
繰延税金負債	—	0
預り金	3	2
前受収益	※3 4	※3 2
流動負債合計	5,160	4,783
固定負債		
長期借入金	2,350	670
長期預り保証金	※3 3	※3 37
繰延税金負債	8	2
固定負債合計	2,361	709
負債合計	7,521	5,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,741	2,780
資本剰余金		
資本準備金	1,177	—
その他資本剰余金	—	7
資本剰余金合計	1,177	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,130	57
利益剰余金合計	△2,130	57
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	41	98
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	2
評価・換算差額等合計	11	2
純資産合計	52	100
負債純資産合計	7,573	5,592

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
経営指導料	※1 1,234	※1 873
関係会社受取配当金	957	131
営業収益合計	2,191	1,004
営業費用		
役員報酬	111	105
給料及び賞与	63	146
支払手数料	※1 349	77
顧問料	61	54
減価償却費	17	12
その他	85	68
営業費用合計	686	462
営業利益	1,505	542
営業外収益		
受取利息	※1 49	※1 14
受取配当金	44	11
不動産賃貸料	※1 41	※1 21
その他	27	10
営業外収益合計	162	57
営業外費用		
支払利息	201	109
減価償却費	—	5
不動産賃貸原価	21	21
株式交付費	4	—
その他	10	12
営業外費用合計	236	147
経常利益	1,430	452
特別利益		
固定資産売却益	※2 203	※2 —
投資有価証券売却益	—	7
関係会社株式売却益	637	175
貸倒引当金戻入額	6	4
特別利益合計	845	186
特別損失		
固定資産売却損	※3 92	※3 —
固定資産除却損	※4 4	※4 0
投資有価証券売却損	13	—
関係会社株式売却損	1,159	—
投資有価証券評価損	5	543
関係会社株式評価損	1,019	21
保険解約損	77	3
本社移転費用	※5 7	※5 13
債権放棄損	※6 950	※6 —
債権譲渡損	※7 950	※7 —
特別損失合計	4,277	579



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,001	58
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	0
法人税等合計	1	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	57

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,464	3,741
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	277	—
減資	—	△961
<b>当期変動額合計</b>	277	△961
<b>当期末残高</b>	3,741	2,780
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	900	1,177
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	277	—
準備金から剰余金への振替	—	△1,177
<b>当期変動額合計</b>	277	△1,177
<b>当期末残高</b>	1,177	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,006	—
<b>当期変動額</b>		
分割型の会社分割による減少	△2,006	—
減資	—	961
準備金から剰余金への振替	—	1,177
欠損填補	—	△2,130
<b>当期変動額合計</b>	△2,006	7
<b>当期末残高</b>	—	7
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,906	1,177
<b>当期変動額</b>		
分割型の会社分割による減少	△2,006	—
新株の発行	277	—
減資	—	961
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△2,130
<b>当期変動額合計</b>	△1,729	△1,169
<b>当期末残高</b>	1,177	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500	—
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,606	△2,130
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△1,734	—
欠損填補	—	2,130
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	57
当期変動額合計	△3,736	2,187
当期末残高	△2,130	57
利益剰余金合計		
前期末残高	2,106	△2,130
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△2,234	—
欠損填補	—	2,130
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	57
当期変動額合計	△4,236	2,187
当期末残高	△2,130	57
自己株式		
前期末残高	△2,747	△2,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,747	△2,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,730	41
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△4,240	—
新株の発行	553	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	57
当期変動額合計	△5,689	57
当期末残高	41	98
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△9
当期変動額合計	13	△9
当期末残高	11	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△9
当期変動額合計	13	△9
当期末残高	11	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,728	52
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△4,240	—
新株の発行	553	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△9
当期変動額合計	△5,676	48
当期末残高	52	100

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や(株)フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当事業年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当事業年度の決算短信公表日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<hr/>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成21年9月30日)	第18期 (平成22年9月30日)												
<p>※1 _____</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は87百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,117百万円	借入実行額	1,117	差引額	-百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金3,011百万円の担保として、関係会社株式のうち534百万円を供しております。</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は108百万円であります。</p> <p>※3 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分1を超過しており、その金額の合計額は62百万円あります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	569百万円	借入実行額	569	差引額	-百万円
当座貸越極度額の総額	1,117百万円												
借入実行額	1,117												
差引額	-百万円												
当座貸越極度額の総額	569百万円												
借入実行額	569												
差引額	-百万円												

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>※1 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	1,234百万円	支払手数料	307百万円	受取利息	46百万円	不動産賃貸料	27百万円	<p>※1 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	873百万円	受取利息	13百万円	不動産賃貸料	21百万円
経営指導料	1,234百万円														
支払手数料	307百万円														
受取利息	46百万円														
不動産賃貸料	27百万円														
経営指導料	873百万円														
受取利息	13百万円														
不動産賃貸料	21百万円														
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	土地	183百万円	建物	20	工具、器具及び備品	0	計	203百万円	<p>※2 _____</p>						
土地	183百万円														
建物	20														
工具、器具及び備品	0														
計	203百万円														
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	土地	73百万円	建物	19	計	92百万円	<p>※3 _____</p>								
土地	73百万円														
建物	19														
計	92百万円														
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	4	計	4百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0百万円		
工具、器具及び備品	0百万円														
ソフトウェア	4														
計	4百万円														
建物	0百万円														
工具、器具及び備品	0														
計	0百万円														
<p>※5 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p>	<p>※5 同左</p>														
<p>※6 債権放棄損は、連結子会社であった㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。</p>	<p>※6 _____</p>														
<p>※7 債権譲渡損は、連結子会社であった㈱フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。</p>	<p>※7 _____</p>														
<p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10百万円	無形固定資産	6百万円	<p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	10百万円						
有形固定資産	10百万円														
無形固定資産	6百万円														
有形固定資産	7百万円														
無形固定資産	10百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

第18期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

(有価証券関係)

第17期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	534	723	189
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	534	723	189

第18期(平成22年9月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連子会社株

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	534	816	282
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	534	816	282

注：時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	2,058
(2) 関連会社株式	—
合計	2,058

上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。